

ステークホルダーとのエンゲージメント

当社グループは、第一三共グループ企業行動憲章の第2条で「ステークホルダーとの健全かつ生産的な関係を保つ」こと、第3条で「企業情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、幅広いステークホルダーとの建設的対話を行う」ことを定めています。また、第一三共グループ個人行動規範の第2章「社会」の項においても、「社会の情報を積極的、効果的かつ公正に開示し、会社を取り巻く幅広いステークホルダーと建設的な対話を行う」ことを定めています。

エンゲージメントの基本的な考え方

経済や地政学的変化、人口動態の変化、地球環境の変化など、社会は急速に変化を続けています。変化を続ける社会からのアンメットメディカルニーズへの対応をはじめとする多様な要請を把握し、ステークホルダーの期待やニーズ、多様な価値観に基づく意見を企業活動に反映させることが、持続的な企業活動に必要な不可欠です。

当社グループは、ステークホルダーの皆さまと積極的に対話を行い、当社に期待される社会からの要請・期待を認識し、事業活動を通じて応えていくことや、当社グループの取り組

みや考え方をご理解いただけるような活動を通じ、社会からの信頼を得られる会社でありたいと考えています。そして、ステークホルダーの皆さまとともに、サステナブルな社会を目指し、協働していきたいと考えています。

第5期中期経営計画(第5期中計)においては、「ステークホルダーとの価値共創」を戦略の一つに掲げており、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントにとどまらず、患者さん、株主・投資家、社会、社員との価値共創にも取り組みます。

当社グループのステークホルダー



社会の中で持続的に成長し中長期的に企業価値を創出していくためには、当社グループの活動・決定が大きな影響を与える、あるいは当社グループのビジネスの影響を受けるステークホルダーとの健全かつ生産的な関係を構築・維持することが不可欠です。患者さんとそのご家族、医療関係者、株主・投資家、

ビジネスパートナー、社員、地域社会、自然環境、政治・行政・規制当局・Payer(保険者)等の当社グループを取り巻くステークホルダーとの関係構築・維持に向けて、各国・地域の法令・規制の遵守にとどまらず、各種の国際規範及び多様な文化や慣習を尊重するとともに、建設的な対話を行ってまいります。

エンゲージメントの概要				
対象	エンゲージメントの目的	実施方法(頻度)	2022年度の実施事例	ステークホルダーの意見とその活かし方
患者さんとそのご家族	患者さんとそのご家族の生活や悩み、そして希望を理解し、患者さんや医療関係者からの声や生活の質に関するデータを収集・分析する。その結果を当社グループの取り組みに反映させることで、患者さんの生活の質の向上を目指し、ご家族との笑顔のある生活に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> COMPASS^{*1}での患者さん・ご家族及び医療関係者との対話(2~3回/年) ▶詳細は P38 PFDD^{*2}での患者さんの声の収集と医薬品開発関連資料への反映(適宜) ▶詳細は P38 	<p>4社(武田、第一三共、協和キリン、参天)協働 Healthcare Café の企画として、「Healthcare Café meets がんノート」を開催。</p> <p>国内の取り組みとして、患者さんの声を収集するためのフレームワークを構築し、治験実施計画書や患者さんに提供する説明文書・同意文書等のレビューを実施。</p>	<p>生活の質の向上等、患者さんやご家族の真のニーズを知ることで、創業につながるような役員及び社員の Patient Centric Mindset を醸成。</p> <p>患者さんや患者さんに近い立場の医療関係者の声をもとに、患者さんの治験参加時の負担軽減や治験の実効性向上等、患者さんの立場に立った治験デザインの構築や治験の実施を検討。</p>
医療関係者	革新的な医薬品などの創出や医療関係者への有益な情報提供活動を通じ、医療関係者の治療満足度の向上やニーズの把握を行うことで、治療選択肢の充実や標準治療の変革をもたらす。	<ul style="list-style-type: none"> 医療関係者との面談を通じたMR(医薬情報担当者)活動(適宜) 新たなエビデンス創出・発信を目的としたMA(メディカルアフェアーズ)活動(適宜) 	MR活動により顧客のニーズを把握・充足する情報提供や、Webを中心とした講演会によりエリアにおける医療連携を支援。また、MA活動による新たなデータの創出を通じた医療への貢献。	新型コロナウイルス感染症禍で加速した環境変化により、エリア・顧客の課題・ニーズが多様化していることを把握。デジタル活用を組み合わせ、製品の適正使用情報や医療連携に関連する情報などの提供を通じて、地域医療に貢献。
株主・投資家	透明性・公平性・継続性を基本とした情報開示をもとに、中長期戦略や持続的成長に向けた取り組み等、当社をご理解いただく経営情報について積極的に開示を行うことで、株主・投資家との相互理解を促すとともに、中長期的な視点からの建設的対話を通じた意見を企業経営に反映し、さらなる相互理解と成長を図っていく。	<ul style="list-style-type: none"> 経営戦略や研究開発、ESG等の情報開示を通じた、経営・IR部門による株主・投資家との対話(適宜) 	主要な国際学会で発表した研究開発データについて、経営・研究開発シニアによるIR説明会を開催し、データの詳細や意義について、株主・投資家との意見交換を実施。	良好な試験結果や適応拡大試験の加速などを踏まえ、第5期中計で開示していた見込を見直すことが適切であるとの指摘を受け、2022年度決算において、最新のがん領域の売上収益見込や、3ADCの上市計画を開示。
ビジネスパートナー	ビジネスパートナー行動規範(BPCC)をもとに、当社グループのサステナビリティに対する考え方への理解を求めることで、人権・環境に配慮した持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、信頼あるビジネスパートナーとして互いに成長し、長期的に双方の価値を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスパートナーへのサステナブル調査、調査結果に基づく面談(1回/3年) ▶詳細は P39 	調査結果をもとに選定した取引先20社との面談。サステナブル調達の取り組み推進に向けた相互の意見交換会を1社と実施。	サステナビリティへの関心は高いが会社として取り組み方が分からないという意見をもとに、サポートする社外研修/啓発資料を作成。2023年度に研修実施予定。
社員	社員一人ひとりの多様性を尊重し、バリューチェーンの各領域における人材の活躍推進と育成を図ることで、社員がエンゲージメントを高く持ち、自己成長しながらいきいきと活躍する環境を構築する。社員と会社の相互の持続的な成長を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> グローバル全社員との企業文化醸成(適宜) ▶詳細は P26, P40 労働組合との協議会・報告会の実施(年複数回) 	国内グループ企業労働組合とのグループ全体の労働条件に関する労使協議や定期的な経営または組合活動に関する情報・意見交換の機会の設置。	看護・介護事由に限らない時間単位有給休暇の必要性(多様な働き方の推進や生産性の向上、早朝・深夜のグローバル会議と通常業務の間の休息・健康確保など)を労働組合との意見交換によって確認し、2022年10月より時間単位有給休暇制度導入。
地域社会	地域の疾患・医療提供体制など現地のニーズを収集し、その情報をもとに、各地域に必要な人材育成・医療サービスを提供することで、医療基盤の高度化・強化を促進し、「世界中の人々の健康で豊かな生活」の実現を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> NGOを通じた現地行政、医療機関、地域住民などへの調査(適宜) 	NGOや行政へ医療課題ニーズ把握のための調査をケニアで実施。また、現地行政、医療機関、地域住民などへのインタビュー実施。	ケニアにおける子宮頸がんの検診・診断・治療の体制が未整備で、かつ地域住民の知識不足により検診の必要性が理解されていないことを把握。がんの検診率向上や早期発見を目標とし、啓発活動・がん検診・治療を計画、2023年度実施予定。
自然環境	環境に関する情勢や社会要請を的確に捉え、省資源及び資源循環等、バリューチェーン全体の活動において環境負荷を低減させ、事業と自然環境相互のリスク低減を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 市民団体、地域コミュニティとの対話(適宜) 業界団体との会合(4~5回/年) 	<p>良き企業市民として地域社会とその将来に貢献するため、市民団体・地域コミュニティとの対話を実施。</p> <p>製薬業界の環境課題に対応するため、製薬協の環境問題検討会に副委員長として参画。カーボンニュートラル、循環型社会に関わるワーキンググループの設立と啓発・発信活動に寄与。</p>	ドイツのパフエンホーフの市民団体・地域コミュニティと協働し、将来の地域グリーンエネルギー供給への貢献に向けて、パフエンホーフ地域の風力発電所への投資を実施。
政治・行政・規制当局・Payer(保険者)	各国の政治・行政・規制当局・Payer(保険者)と適切な信頼関係を構築し、医薬品のイノベーションに対する適切な評価を確保することによって、アンメットメディカルニーズに応える革新的医薬品創製のための持続的な研究開発投資サイクルにつなげるとともに、世界中の患者さんの医薬品アクセスの確保・拡大に向けた課題解決に貢献する。	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体を通じた提言及び対話、課題解決(適宜) 	日本の医薬品の安定供給回復に向け、業界をリードして加盟各社の供給力強化策を検討・実行し(用語の統一・自己点検の徹底等)、医療機関の不安軽減のため行政と連携の上供給状況を可視化。	供給不安等の産業課題検討のために厚生労働省が設置した「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」での意見(産業構造の見直し、薬価基準制度上の課題、サプライチェーンの強靱化等)を政府会議体で具体化。

※1 会社スローガンの「Compassion for Patients(ひとに思いやりを)」に基づき、当社全グループ役員及び社員が患者さんの生活や困りごとを理解し、自分たちに何が出来るかを考える機会を提供することで、世界中の人々の「笑顔のある生活」の実現に貢献する活動

※2 Patient-Focused Drug Developmentの略。医薬品開発に患者さんの声を反映する取り組み